

## VI 卷末資料

### 1 文献調査関連資料

#### (1) 京浜臨海部の産業別従業者

■京浜臨海部(横浜市鶴見区、神奈川区、川崎市川崎区のうち産業道路から海側)の産業別従業者数の推移

[従業者数] (単位:人)

産業分類	H8年	H13年	産業分類	H18年	産業分類	H21年	H27年
農林漁業、鉱業	35	23	農林漁業、鉱業	31	農林漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	154	155
建設業	8,239	7,340	建設業	7,517	建設業	5,692	5,865
製造業	53,877	43,164	製造業	39,346	製造業	40,042	42,152
電気・ガス・熱供給・水道業	1,383	892	電気・ガス・熱供給・水道業	751	電気・ガス・熱供給・水道業	959	893
運輸・通信業	23,479	21,997	情報通信業	4,069	情報通信業	2,265	1,613
			運輸業	19,262	運輸業、郵便業	25,201	28,779
卸売・小売業、飲食店	10,377	10,050	卸売・小売業	9,217	卸売業、小売業	10,461	11,263
			飲食店、宿泊業	161	宿泊業、飲食サービス業	222	1,865
金融・保険業	205	253	金融・保険業	428	金融業、保険業	1,396	285
不動産業	293	335	不動産業	1,167	不動産業、物品賃貸業	9,297	1,460
サービス業	14,076	16,301	教育、学習支援業	1,264	教育、学習支援業	1,348	867
			医療、福祉	324	医療、福祉	720	1,423
			複合サービス業	134	複合サービス業	551	2,149
			サービス業	13,039	サービス業	959	11,096
					学術研究、専門・技術サービス業	60	5,884
					生活関連サービス業、娯楽業	11,267	601
公務	683	692	公務	794	公務	783	984
計	112,647	101,047	計	97,504	計	111,377	117,334

[構成比]

産業分類	H8年	H13年	産業分類	H18年	産業分類	H21年	H27年
農林漁業、鉱業	0.0%	0.0%	農林漁業、鉱業	0.0%	農林漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	0.1%	0.1%
建設業	7.3%	7.3%	建設業	7.7%	建設業	5.1%	5.0%
製造業	47.8%	42.7%	製造業	40.4%	製造業	36.0%	35.9%
電気・ガス・熱供給・水道業	1.2%	0.9%	電気・ガス・熱供給・水道業	0.8%	電気・ガス・熱供給・水道業	0.9%	0.8%
運輸・通信業	20.8%	21.8%	情報通信業	4.2%	情報通信業	2.0%	1.4%
			運輸業	19.8%	運輸業、郵便業	22.6%	24.5%
卸売・小売業、飲食店	9.2%	9.9%	卸売・小売業	9.5%	卸売業、小売業	9.4%	9.6%
			飲食店、宿泊業	0.2%	宿泊業、飲食サービス業	0.2%	1.6%
金融・保険業	0.2%	0.3%	金融・保険業	0.4%	金融業、保険業	1.3%	0.2%
不動産業	0.3%	0.3%	不動産業	1.2%	不動産業、物品賃貸業	8.3%	1.2%
サービス業	12.5%	16.1%	教育、学習支援業	1.3%	教育、学習支援業	1.2%	0.7%
			医療、福祉	0.3%	医療、福祉	0.6%	1.2%
			複合サービス業	0.1%	複合サービス業	0.5%	1.8%
			サービス業	13.4%	サービス業	0.9%	9.5%
					学術研究、専門・技術サービス業	0.1%	5.0%
					生活関連サービス業、娯楽業	10.1%	0.5%
公務	0.6%	0.7%	公務	0.8%	公務	0.7%	0.8%
計	100.0%	100.0%	計	100.0%	計	100.0%	100.0%

(出所) 総務省「事業所・企業統計調査」「経済センサスー基礎調査」(横浜市・川崎市ホームページ参照)

(2) 京浜3区の職業別従業者

■京浜3区(横浜市鶴見区、神奈川区、川崎市川崎区)就業者数と職業別割合の推移

区分	京浜3区					全国				
	H7年	H12年	H17年	H22年	H27年	H7年	H12年	H17年	H22年	H27年
就業者数(万人)	43.2	40.0	39.0	36.3	34.6	6,414.2	6,297.8	6,150.6	5,961.1	5,891.9
管理的職業従事者	4.6%	3.2%	2.5%	2.6%	2.3%	4.1%	2.9%	2.4%	2.4%	2.4%
専門的・技術的職業従事者	14.0%	14.8%	14.7%	16.2%	18.3%	12.5%	13.5%	13.8%	14.5%	15.9%
事務従事者	20.2%	20.5%	20.5%	20.3%	22.2%	18.9%	19.2%	19.3%	18.4%	19.0%
販売従事者	12.9%	13.8%	13.1%	12.2%	13.5%	14.8%	15.1%	14.5%	13.4%	12.6%
サービス職業従事者	6.8%	1.8%	8.4%	9.5%	10.6%	7.8%	8.8%	10.0%	11.5%	11.6%
保安職業従事者	1.2%	1.3%	1.5%	1.6%	1.2%	1.5%	1.6%	1.7%	1.8%	1.8%
農林漁業作業	0.3%	0.3%	0.3%	0.2%	0.2%	5.9%	5.0%	4.8%	3.9%	3.6%
生産工程・労務作業(注2)	33.6%	31.6%	30.2%	26.4%	20.8%	30.1%	29.3%	28.3%	24.9%	24.5%
運輸・通信従事者(注1)	5.2%	5.3%	5.0%	5.3%	3.8%	3.7%	3.6%	3.4%	3.5%	3.4%
分類不能の職業	1.1%	7.5%	3.9%	5.7%	7.1%	0.6%	1.2%	1.8%	5.7%	5.1%

(注1) 平成22年は「輸送・機械運転従事者」

(注2) 平成7年は「技能工、採掘・製造・建設作業及び労務作業」。平成12年、17年は「生産工程・労務作業」。平成22、27年は「運搬・清掃・包装等、建設・採掘及び生産工程従事者」。

(出所) 総務省「平成27年国勢調査」

(3) 京浜3区的全産業の年齢・職業別従業者

■京浜3区における全産業の年齢・職業別従業者比率

区分	合計	専門的・ 技術的 職業従事者	管理的職業 従事者	事務従事者	販売従事者	サービス 職業従事者	保安職業 従事者	農林漁業 作業	運輸・通信 従事者	生産工程 労務従事者	分類不能 の職業
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
15～19歳	1.4%	0.3%	0.0%	0.3%	3.1%	4.2%	0.9%	0.6%	0.4%	1.3%	2.2%
20～24歳	6.4%	6.0%	0.2%	3.8%	8.5%	11.2%	5.7%	5.3%	2.5%	5.6%	10.4%
25～29歳	9.4%	12.6%	0.8%	8.8%	10.1%	8.5%	7.1%	6.2%	4.7%	7.6%	14.1%
30～34歳	10.4%	14.6%	2.0%	10.9%	10.4%	8.0%	9.9%	7.0%	6.3%	8.3%	12.4%
35～39歳	11.1%	14.5%	3.7%	12.2%	10.4%	8.3%	8.8%	5.4%	8.5%	10.1%	11.5%
40～44歳	13.3%	13.8%	7.4%	15.7%	13.3%	10.3%	9.7%	7.6%	13.2%	13.4%	11.6%
45～49歳	11.9%	11.9%	9.9%	14.3%	11.6%	9.6%	7.7%	10.0%	14.1%	11.8%	9.1%
50～54歳	10.1%	9.8%	13.0%	12.4%	9.7%	8.0%	8.6%	7.7%	12.5%	10.1%	6.1%
55～59歳	8.2%	7.1%	15.7%	9.4%	7.3%	7.8%	9.8%	7.1%	10.9%	8.5%	4.6%
60～64歳	7.3%	4.8%	15.0%	6.5%	6.0%	8.7%	12.8%	12.3%	11.9%	9.2%	4.8%
65～69歳	5.7%	2.8%	14.5%	3.5%	4.4%	8.6%	11.8%	11.0%	10.6%	8.0%	5.1%
70～74歳	2.8%	1.1%	8.7%	1.4%	2.5%	4.4%	5.8%	5.9%	3.6%	4.2%	3.7%
75～79歳	1.2%	0.4%	5.2%	0.6%	1.4%	1.6%	1.2%	5.9%	0.7%	1.4%	2.5%
80～84歳	0.5%	0.3%	2.7%	0.3%	0.8%	0.5%	0.1%	5.4%	0.1%	0.3%	1.3%
85歳以上	0.3%	0.1%	1.5%	0.1%	0.5%	0.2%	0.0%	2.4%	0.0%	0.1%	0.8%

(出所) 総務省「平成27年国勢調査」

(4) 京浜3区の製造品出荷額等

■ 製造品出荷額等の推移

区分	製造品出荷額等(億円)								
	H8年	H13年	H18年	H21年	H24年	H25年	H26年	H27年	H28年
全国	3,130,684	2,866,674	3,148,346	2,652,590	2,887,276	2,920,921	3,051,400	3,131,286	3,020,356
鶴見区	8,643	7,330	7,582	7,640	6,986	6,757	6,491	6,427	6,308
神奈川区	2,616	2,083	2,567	2,241	2,475	2,495	2,532	2,663	2,575
川崎区	30,105	24,750	33,904	27,134	32,962	35,429	35,687	33,195	26,283
京浜3区	41,365	34,163	44,053	37,016	42,423	44,681	44,709	42,285	35,166

区分	対全国シェア								
	H8年	H13年	H18年	H21年	H24年	H25年	H26年	H27年	H28年
全国	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
鶴見区	0.3%	0.3%	0.2%	0.3%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
神奈川区	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
川崎区	1.0%	0.9%	1.1%	1.0%	1.1%	1.2%	1.2%	1.1%	0.9%
京浜3区	1.3%	1.2%	1.4%	1.4%	1.5%	1.5%	1.5%	1.4%	1.2%

(出所) 経済産業省「工業統計」、H25年からH26年、H28年は「工業統計調査神奈川県結果報告」、H27年は総務省「経済センサス-活動調査」

(5) 京浜3区の粗付加価値額と粗付加価値率

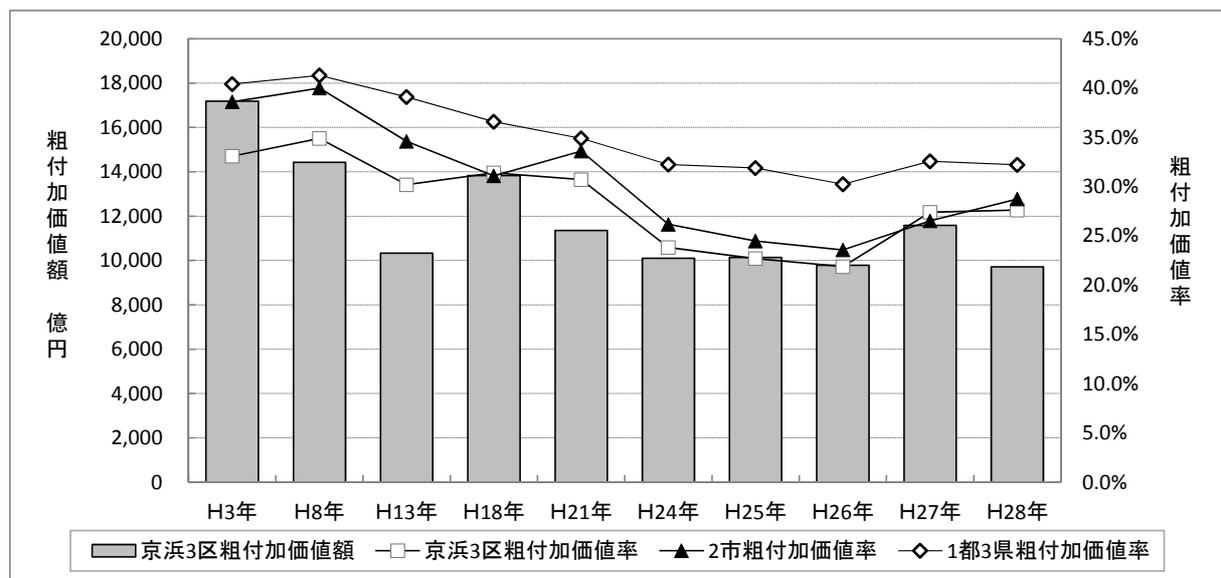
■京浜3区の粗付加価値率の推移

〔粗付加価値額〕 (単位: 億円)

区分	H3年	H8年	H13年	H18年	H21年	H24年	H25年	H26年	H27年	H28年
1都3県	333,298	294,875	239,710	211,182	164,071	161,819	158,967	157,678	166,956	155,127
埼玉県	70,134	63,352	54,523	56,511	46,198	44,149	44,012	43,904	48,293	44,160
千葉県	47,622	47,726	38,086	38,328	32,056	28,381	31,278	29,546	30,540	28,942
東京都	101,274	86,303	73,754	45,240	32,800	35,183	31,928	32,992	33,940	33,051
神奈川県	114,268	97,494	73,346	71,103	53,017	54,106	51,749	51,236	54,182	48,973
2市	50,273	43,506	28,829	29,147	22,741	22,116	20,895	20,948	22,361	21,011
横浜市	26,576	22,967	16,462	16,199	12,613	12,239	10,746	10,666	10,952	10,292
川崎市	23,697	20,539	12,368	12,949	10,128	9,877	10,149	10,282	11,409	10,718
京浜3区	17,188	14,432	10,331	13,829	11,350	10,107	10,139	9,784	11,585	9,714
鶴見区	3,551	3,090	2,604	3,456	3,045	2,611	2,319	2,216	2,121	2,127
神奈川区	2,770	1,092	722	831	721	483	541	561	621	552
川崎区	10,867	10,251	7,005	9,542	7,584	7,013	7,279	7,007	8,842	7,035

〔粗付加価値率〕

区分	H3年	H8年	H13年	H18年	H21年	H24年	H25年	H26年	H27年	H28年
1都3県	40.4%	41.3%	39.1%	36.6%	34.9%	32.2%	31.9%	30.2%	32.6%	32.2%
埼玉県	39.4%	41.4%	39.1%	39.7%	39.2%	36.4%	37.3%	35.4%	37.8%	34.8%
千葉県	38.0%	39.7%	35.0%	29.5%	26.0%	22.9%	24.1%	21.3%	24.1%	25.4%
東京都	43.5%	43.9%	44.5%	43.7%	40.9%	42.9%	40.7%	40.4%	40.5%	42.5%
神奈川県	39.6%	39.9%	36.9%	35.3%	35.7%	31.0%	30.0%	28.9%	31.0%	30.1%
2市	38.6%	40.0%	34.6%	31.1%	33.6%	26.2%	24.5%	23.6%	26.5%	28.7%
横浜市	40.6%	41.6%	36.6%	33.1%	38.4%	28.6%	26.2%	24.6%	26.5%	27.7%
川崎市	36.5%	38.3%	32.3%	28.9%	29.2%	23.6%	22.9%	22.6%	26.6%	29.8%
京浜3区	33.1%	34.9%	30.2%	31.4%	30.7%	23.8%	22.7%	21.9%	27.4%	27.6%
鶴見区	41.9%	35.7%	35.5%	45.6%	39.9%	37.4%	34.3%	34.1%	33.0%	33.7%
神奈川区	35.2%	41.7%	34.7%	32.4%	32.2%	19.5%	21.7%	22.2%	23.3%	21.4%
川崎区	30.6%	34.0%	28.3%	28.1%	28.0%	21.3%	20.5%	19.6%	26.6%	26.8%

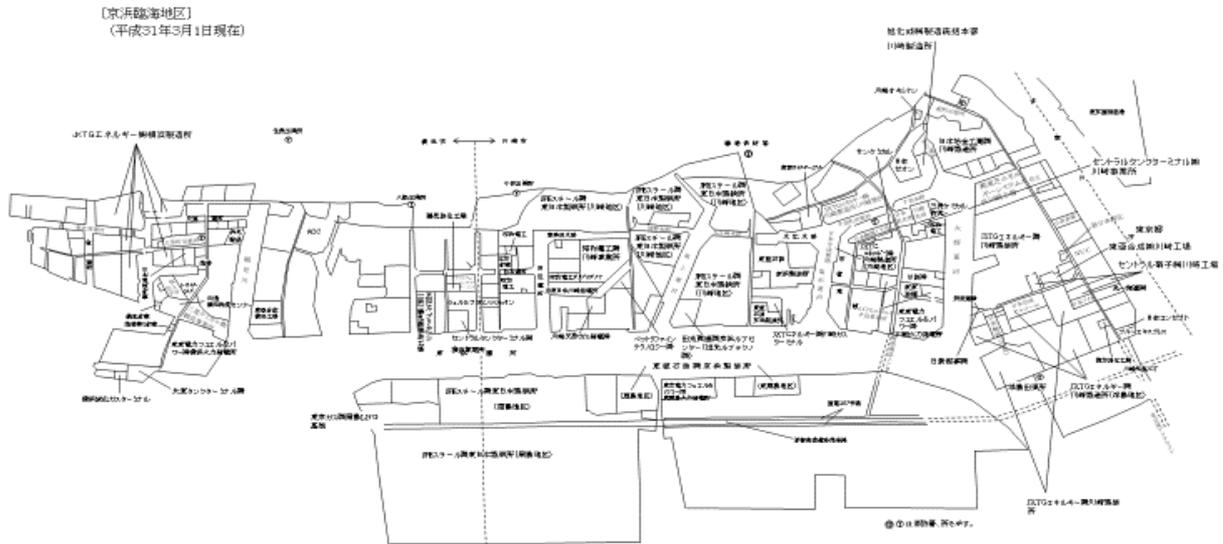


(出所) H3年、H8年、H13年、H18年、H21年、24年～H26、およびH28年は経済産業省「工業統計」、H27年は総務省「経済センサス-活動調査」

(6) 京浜臨海部の石油コンビナート等特別防災地域

■京浜臨海部の石油コンビナート等特別防災地域及び特定事業所（平成31年3月1日現在）

地区別特定事業所立地概況図



(出所) 神奈川県「神奈川県石油コンビナート等防災計画」

■京浜臨海部の特定事業所数（平成31年3月1日時点）

	区域面積 (Km <sup>2</sup> )	特定事業所数			
		合計	第一種事業所		第二種事業所
			内レイアウト		
京浜臨海地区	35.00	72	33	17	39
内 横浜市	10.93	22	8	0	14
川崎市	24.07	50	25	17	25

(出所) 神奈川県「神奈川県石油コンビナート等防災計画」

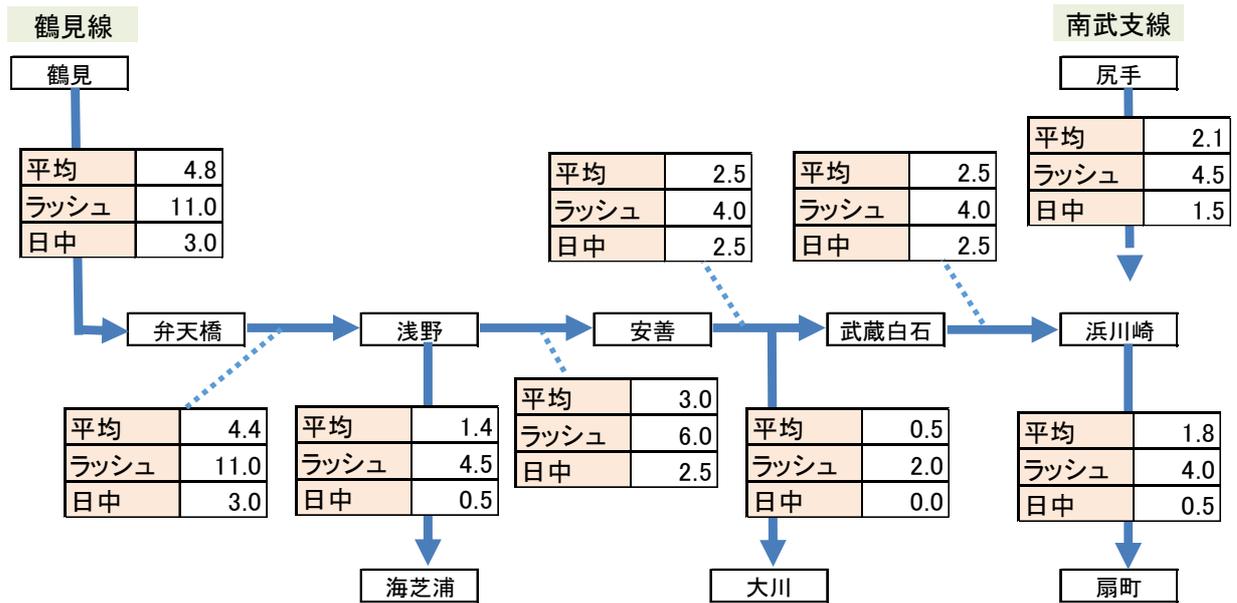
■京浜臨海部の特定事業所数の推移（平成29年は4月1日時点）

区分	H1年	H9年	H14年	H19年	H24年	H29年
京浜臨海地区	101	94	81	77	73	73
横浜市	28	26	25	22	21	23
川崎市	73	68	56	55	52	50

(出所) 神奈川県「神奈川県石油コンビナート等防災計画」

(7) 鶴見線・南武支線の列車本数

■ 鶴見線・南武支線の列車本数



(出所) JR 東日本ホームページ

参考 行き先別列車本数 (平成 30 年 2 月現在)

(単位: 本)

路線名	行先	総本数	7~8時台	11~14時台
鶴見線	鶴見⇒弁天橋	9	2	-
	鶴見⇒海芝浦	27	8	2
	鶴見⇒大川	9	4	-
	鶴見⇒浜川崎	13	-	8
	鶴見⇒扇町	33	8	2
	弁天橋⇒武蔵白石	1	-	-
	弁天橋⇒扇町	1	-	-
	合計	93	22	12
南武支線	尻手⇒浜川崎	39	9	6

(出所) JR 東日本ホームページ

2 アンケート調査関連資料

管理 No.

(1) アンケート調査票

## 京浜臨海部立地企業動向調査 アンケート調査票

**【ご記入に当たってのお願い】**

- ・ご回答は、該当する選択肢の番号に○印を付けるか、必要事項を回答欄にご記入下さい。  
なお、選択肢については、単数回答のものと複数回答可のものがありますので、ご注意下さい。
- ・従業員数や売上高については、社全体ではなく貴事業所のみの数値をご回答下さい。
- ・各設問への回答は、特に指定がない場合、2018年7月1日現在の状況をご記入下さい。

### 0. 貴事業所について

貴事業所の概要について、お答え下さい。

<b>① 貴事業所名</b>	(社名) (事業所名)
<b>② 所在地</b>	〒
<b>③ 担当者氏名</b>	(ふりがな)
<b>④ 担当部署・役職</b>	(部署) ( ) (役職)
<b>⑤ 担当者連絡先</b>	(TEL) ( ) (FAX)
<b>⑥ メールアドレス</b>	
<b>⑦ ホームページ URL</b>	
<b>⑧ 操業開始年</b>	現在地での操業開始年：西暦 _____ 年
<b>⑨ 資本金・出資金</b>	(※法人のみ記入) _____ 万円
<b>⑩ 事業所面積</b>	全敷地面積 約 _____ m <sup>2</sup>
	上記の全敷地面積のうちの建築面積 約 _____ m <sup>2</sup>
	建築年数 _____ 年 (複数ある場合は主な施設)
<b>⑪ 事業所用地の所有形態</b>	該当する番号に ○ を付け、「2」「3」の場合は、( )、【 】内にもご回答下さい。 1. 自社所有 2. 自社所有 (面積: _____ m <sup>2</sup> ) と借地 (面積: _____ m <sup>2</sup> ) ⇒ 【借地先は: 1. 関係会社 2. 役員 3. その他】 3. 全部借地 ⇒ 【借地先は: 1. 関係会社 2. 役員 3. その他】
<b>⑫ 営業 (操業) 状況</b>	事業所の営業 (操業) 時間は _____ 時 ~ _____ 時
<b>⑬ 主な製造品・取り扱い製品、研究対象</b>	(具体的にご記入下さい。)
<b>⑭ 業種</b>	1. 製造業 [ _____ ] ← <u>下記の業種から該当する番号を一つご記入下さい。</u> 2. 建設業 3. 電気・ガス・熱供給・水道業 4. 運輸業 5. 産業廃棄物処理業 6. その他の業種 (具体的: _____ )

〈製造業の場合〉(※主なもの一つ)

1. 食料品	9. 石油製品・石炭製品	17. はん用機械器具
2. 飲料・たばこ・飼料	10. プラスチック製品	18. 生産用機械器具
3. 繊維工業品	11. ゴム製品	19. 業務用機械器具
4. 木材・木製品	12. なめし革・同製品・毛皮	20. 電子部品・デバイス・電子回路
5. 家具・装備品	13. 窯業・土石製品	21. 電気機械器具
6. パルプ・紙・紙加工品	14. 鉄鋼	22. 情報通信機械器具
7. 印刷・同関連品	15. 非鉄金属	23. 輸送用機械器具
8. 化学工業製品	16. 金属製品	24. その他の製造業 (具体的 _____ )
に: _____ )		

## I. 貴事業所の現状について

問1. 貴事業所の機能は、次のどれにあたりますか。該当するものに○をお付け下さい（○はいくつでも）。

- |       |          |          |              |   |
|-------|----------|----------|--------------|---|
| 1. 本社 | 2. 支社・支店 | 3. 営業所   |              |   |
| 4. 生産 | 5. 研究・開発 | 6. 物流・倉庫 | 7. その他(具体的に: | ) |

問1-1. 過去4年以内に機能の一部を転換、付加もしくは削除しましたか。該当するものに○をお付け下さい（○は一つ）。

また、「1. 機能を転換した」、「2. 機能を付加した」、又は「3. 機能を削除した」を選択した場合は、その内容を問1. の回答番号でご記入下さい。

- |                |   |                                    |
|----------------|---|------------------------------------|
| 1. 機能を転換した     | ⇒ | 問1. の回答番号でいうと、____番の機能を____番の機能に転換 |
| 2. 機能を付加した     | ⇒ | 問1. の回答番号でいうと、____番の機能を付加          |
| 3. 機能を削除した     | ⇒ | 問1. の回答番号でいうと、____番の機能を削除          |
| 4. 機能の変更はしていない |   |                                    |

問1-2. 問1. で「1. 本社」とご回答の方に伺います。

現在地での操業経緯について、該当するものに○をお付け下さい（○はひとつ）。

また、「2. 他の地域から全面的に移転した」を選択した場合は、移転前の都道府県及び理由をご記入下さい（○はいくつでも）。

- |                   |   |
|-------------------|---|
| 1. 操業開始時から現在地で操業  |   |
| 2. 他の地域から全面的に移転した | ⇒ 【 移転前は_____都・道・府・県 】<br>< 移転の理由 ><br>1. 以前の本社施設が手狭になったため<br>2. 以前の本社施設が老朽化したため<br>3. 以前の立地環境が悪化したため<br>4. 取引先が移転したため<br>5. その他(具体的に: _____) |

問2. 貴事業所における従業員数をご記入下さい。

区 分	従業員数 (計)		
	男性	女性	
合計 (A+B)	人	人	人
A. 正規従業員 (正社員・正職員等)	人	人	人
Aのうち、研究開発に従事する従業員	人	人	人
B. 非正規従業員 (パート・アルバイト等)	人	人	人

問2-1. 貴事業所における過去4年間の従業員数の推移について、該当するものに○をお付け下さい（従業員の区分別にそれぞれ○を一つ）。

区 分	増 減 (それぞれ○をひとつ)
従業員合計 (A+B)	1. 増加している 2. 減少している 3. 概ね横ばい
A. 正規従業員 (正社員・正職員等)	1. 増加している 2. 減少している 3. 概ね横ばい
Aのうち、研究開発に従事する従業員	1. 増加している 2. 減少している 3. 概ね横ばい
B. 非正規従業員 (パート・アルバイト等)	1. 増加している 2. 減少している 3. 概ね横ばい

問2-2. 貴事業所では、今後概ね3年程度のうちに、従業員増減の予定・計画はありますか。該当するものに○をお付け下さい（○は一つ）。

また、増員・減員予定がある場合は、そのおよその人数をご記入下さい。

- |                    |                    |         |       |
|--------------------|--------------------|---------|-------|
| 1. 増員予定【 約_____人 】 | 2. 減員予定【 約_____人 】 | 3. 現状維持 | 4. 未定 |
|--------------------|--------------------|---------|-------|

問2-3. 問2-2.で、「1.増員予定」とご回答の方に伺います。

増員予定の職種について、該当するものに○をお付け下さい(○はいくつでも)。

- |                   |                |
|-------------------|----------------|
| 1. 製造従業者・作業員・運転手等 | 4. 技術・研究開発職    |
| 2. 事務職            | 5. その他(具体的に: ) |
| 3. 営業職            |                |

問3. 貴事業所までの通勤における最終手段について、該当するものに○をお付け下さい(○はいくつでも可)。また、構成比率の合計が100%になるように概算数字をご記入下さい。

- |                                  |                       |
|----------------------------------|-----------------------|
| 1. 事業所の最寄り駅まで鉄道、あと徒歩・自転車 (____%) | 4. 自宅から自家用車 (____%)   |
| 2. 事業所の最寄りバス停まで路線バス、あと徒歩 (____%) | 5. 自宅から徒歩・自転車 (____%) |
| 3. 鉄道駅等から企業バス・送迎車 (____%)        | 6. その他 (____%)        |

問3において、「3. 企業バス・送迎車」を選択した場合、問3-1～問3-3の問いにお答え下さい。

問3-1. 企業バスや送迎車を利用している理由について該当するものに○をお付け下さい(○はいくつでも可)。

- |                          |                        |
|--------------------------|------------------------|
| 1. 利用できる公共交通がない(最寄り駅がない) | 4. 公共交通に比べ利便性が高い(速達性等) |
| 2. 就業時間に適した公共交通がない       | 5. 着席できるため             |
| 3. 公共交通に比べ費用が安価          | 6. その他(具体的に: )         |

問3-2. 企業バスや送迎車の発着駅について該当するものに○をお付け下さい(発着駅が異なる場合など、○はいくつでも可)。

- |        |         |          |                |
|--------|---------|----------|----------------|
| 1. 横浜駅 | 3. 川崎駅  | 5. 産業道路駅 | 7. その他(具体的に: ) |
| 2. 鶴見駅 | 4. 東門前駅 | 6. 小島新田駅 |                |

問3-3. 企業バスや送迎車の運行主体について該当するものに○をお付け下さい。また、委託あるいは共同運行している場合は、カッコ内に運行会社名をご記入下さい。

- |                     |                            |
|---------------------|----------------------------|
| 1. 自社(車両・運転手とも自社)   | 4. 複数社で共同運行(車両自社)(運行会社名: ) |
| 2. 自社(車両自社・運転手委託)   | 5. 複数社で共同運行(車両委託)(運行会社名: ) |
| 3. 運行会社へ委託(運行会社名: ) | 6. その他(具体的に: )             |

問4. 貴事業所における直近決算年度の売上高(製造品出荷額等)をご記入下さい。

区分	直近決算年度の売上高	直近決算年度(西暦)
売上高(製造品出荷額等)	百万円	年度

問4-1. 貴事業所における過去4年間の売上高(製造品出荷額等)の推移について、該当するものに○をお付け下さい(○は一つ)。

- |           |           |          |
|-----------|-----------|----------|
| 1. 増加している | 2. 減少している | 3. 概ね横ばい |
|-----------|-----------|----------|

問4-2. 貴事業所における過去4年間の売上高(製造品出荷額等)の増減の理由について、該当するものに○をお付け下さい(○はいくつでも)。

- |          |          |             |               |
|----------|----------|-------------|---------------|
| 1. 新製品開発 | 5. 事業多角化 | 9. 物流合理化    | 13. 生産拠点の海外移転 |
| 2. 技術革新  | 6. 製品差別化 | 10. 生産設備の新設 | 14. 事業所機能の転換  |
| 3. 市場開拓  | 7. 営業力強化 | 11. 生産設備の撤去 | 15. その他       |
| 4. 納期短縮  | 8. 景気変動  | 12. 同業他社の撤退 | (具体的に: )      |

問5. 貴事業所の過去4年間における新たな設備投資等について、該当するものに○をお付け下さい(○は一つ)。また、「1.行った」を選択した場合は、その内容についても、該当するものに○をお付け下さい(○はいくつでも)。

- |   |
|---|
| 1. 行った<br>⇒<内容> 1. 施設の新・増設 2. 施設建替 3. 設備の新・増設 4. 設備更新 5. 用地拡張 |
| 2. 行っていない   |

問6. 今後の貴事業所の機能について、該当するものに○をお付け下さい（○はいくつでも）。

1. 現状維持	5. 機能の付加
2. 現状機能の拡大	6. 製品の転換
3. 機能の転換	7. その他（具体的に： _____）
4. 機能の削除	

問6-1. 問6. で、「3. 機能の転換」又は「5. 機能の付加」とご回答の方に伺います。

導入予定の機能について、該当するものに○をお付け下さい（○はいくつでも）。

また、選択した番号の**具体的内容**をご記入下さい。

1. 営業機能	2. 生産機能	3. 研究・開発機能
4. 物流・倉庫機能	5. その他（具体的に： _____）	
<機能の転換又は付加の具体的な内容>		

問7. 貴事業所における今後の設備投資計画の有無について、該当するものに○をお付け下さい（○は一つ）。

また、「1. 計画がある」を選択した場合は、「その内容・理由・時期」についても、該当するものに○をお付け下さい（○はいくつでも）。

1. 計画がある					
⇒<内容>	1. 施設の新・増設	2. 施設建替	3. 設備の新・増設	4. 設備更新	
⇒<理由>	1. 事業拡大	2. 施設・設備の老朽化	3. その他（具体的に： _____）		
⇒<時期>	1. 1年以内	2. 3年以内	3. 5年以内	4. 10年以内	5. 未定
2. 計画はない					

問7-1. 貴事業所における今後の設備投資を検討するに当たって、問題点・課題となるものに○をお付け下さい。（○はいくつでも）。

1. 資金不足	3. 各種法規制（具体的に： _____）
2. 用地不足	4. その他（具体的に： _____）
	5. 特になし

問8. 貴事業所における今後の用地展開について、該当するものに○をお付け下さい（○は一つ）。

また、「1. 現状維持」以外を選択した場合は、「その理由」についてもご記入下さい。

1. 現状維持	2. 用地の拡大	3. 用地の縮小	4. 事業所の移転
5. 事業所の廃止	6. その他（具体的に： _____）		
<その理由>			

問8-1. 問8. で、「4. 事業所の移転」又は「5. 事業所の廃止」とご回答の方に伺います。

移転又は廃止のおよその時期と、移転の場合は移転予定先をご記入下さい。

移転又は廃止の時期 _____年 _____月頃	移転予定先	→国内：( _____都・道・府・県)
		→国外：(国名 _____)

問8-2. 問8. で、「4. 事業所の移転」又は「5. 事業所の廃止」とご回答の方に伺います。

移転又は廃止後の跡地利用について、該当するものに○をお付け下さい（○は一つ）。

1. 自社利用	2. 売却	3. 賃貸	4. 未定・検討中
---------	-------	-------	-----------

## Ⅱ. 貴事業所内の土地利用について

問9. 現在、貴事業所内には、遊休地・低未利用地がありますか。該当するものに○をお付け下さい（○は一つ）。

<遊休地・低未利用地とは>

遊休地：全く利用されていない土地（利用されていない施設・建物の敷地も含みます）

低未利用地：利用度が著しく低い又は非本来的・暫定的な利用がなされている土地（同様の利用がなされている施設・建物の敷地も含みます。）

- |                     |        |              |
|---------------------|--------|--------------|
| 1. なし（全面的に有効利用している） | —————▶ | ※問9-1にお進み下さい |
| 2. 遊休地がある           | —————▶ | ※問9-2にお進み下さい |
| 3. 低未利用地がある         | —————▶ | ※問9-2にお進み下さい |

問9-1. 問9.で、「1. なし（全面的に有効利用している）」とご回答の方に伺います。

遊休地・低未利用地が解消した状況について、該当するものに○をお付け下さい（○は一つ）。

また、「1.」の場合は、何年前に解消したか、その方法や現在の土地利用についてもご回答下さい（○はいくつでも）。

1. 約_____年前に解消した	—————▶	<解消したときの方法>
		1. 自社利用    2. 売却    3. 賃貸    4. 交換
		5. その他(具体的に: _____)
2. もともとなかった	—————▶	<現在の土地利用>
		1. 生産用敷地として利用
		2. 研究開発敷地として利用
		3. 物流用地として利用
		4. その他(具体的に: _____)

問9-2. 問9.で、「2. 遊休地がある」又は「3. 低未利用地がある」とご回答の方に伺います。

その遊休地・低未利用地の状態について、該当するものに○をお付け下さい（○はいくつでも）。

1. 自社で暫定利用中	2. 他社に賃貸	3. 全く利用していない
4. 売却先を検討中	5. その他(具体的に: _____)	

問9-3. 問9.で、「2. 遊休地がある」又は「3. 低未利用地がある」とご回答の方に伺います。

遊休地・低未利用地の状態に至った理由について、該当するものに○をお付け下さい（○はいくつでも）。

1. 事業機能の他地域への移転・集約	2. 事業内容の転換	3. 事業の縮小
4. 業績不振	5. その他(具体的に: _____)	

問9-4. 問9.で、「2. 遊休地がある」又は「3. 低未利用地がある」とご回答の方に伺います。

遊休地・低未利用地の状態になってからの期間について、該当するものに○をお付け下さい（○は一つ）。

1. 1年未満	2. 1年以上3年未満	3. 3年以上5年未満	4. 5年以上
---------	-------------	-------------	---------

問9-5. 問9.で、「2. 遊休地がある」又は「3. 低未利用地がある」とご回答の方に伺います。

遊休地・低未利用地の今後の利用について、該当するものに○をお付け下さい（○はいくつでも）。

1. 自社利用	2. 売却	3. 賃貸
4. 交換	5. 未定	6. その他(具体的に: _____)

問9-6. **問9-5. で、「5. 未定」とご回答の方に伺います。**

土地活用における問題・課題について、該当するもの全てに○をお付け下さい（○はいくつでも）。

- |                |                  |                 |
|----------------|------------------|-----------------|
| 1. 売却・賃貸先の情報不足 | 2. 土地利用の規制などが厳しい | 3. 土壌汚染改善が必要となる |
| 4. 交通アクセスが悪い   | 5. その他（          | ）               |

問9-7. **問9. で、「2. 遊休地がある」又は「3. 低未利用地がある」とご回答の方に伺います。**

遊休地・低未利用地の面積をご記入下さい。

約 _____ m <sup>2</sup>	→	更地 _____ m <sup>2</sup>	→	工場 _____ m <sup>2</sup>
	→	建物あり _____ m <sup>2</sup>	→	倉庫 _____ m <sup>2</sup>
			→	その他 _____ m <sup>2</sup>

問10. 今後、京浜臨海部内の事業所用地について、事業用として自社で利用しなくなる土地や施設（売却先や賃貸先が決定したものを含む。）が新たに発生する見込みはありますか。見込みについて、該当するものに○をお付け下さい（○は一つ）。

また、「1. 見込みがある」を選択した場合は、その内容についてもご回答下さい。

1. 見込みがある	→	<面積> 約 _____ m <sup>2</sup>
2. 見込みはない	→	<時期> 1. 1年以内      2. 5年以内      3. 未定
3. 分からない	→	<理由> 1. 事業所移転    2. 事業所廃止    3. 事業縮小    4. 機能移転
	→	5. その他（具体的に： _____）
	→	<発生時の利用方法>
		1. 売却      2. 賃貸      3. 交換      4. 未定（予定なし）
		5. その他（具体的に： _____）

問11. **現在、用地・施設等を賃借されている事業所にお伺いします。**

今後、新たに用地を取得して事業を展開する予定について、該当するものに○をお付け下さい（○は一つ）。

- |  |
|--|
| 1. 京浜臨海部内で用地を取得する予定がある、又は、取得したいと考えている  |
| 2. 京浜臨海部以外で用地を取得する予定がある、又は、取得したいと考えている |
| 3. 用地を取得する予定はない                        |
| 4. その他（具体的に： _____）                    |

### Ⅲ. 貴事業所の各分野における取組について

問 1 2. 持続可能な開発目標（通称：SDGs）※に関して貴事業所で取り組まれているものに○をお付け下さい（○はいくつでも）。また、主なものについて、その具体的な内容についてもご記入下さい。

※SDGs…2015年に国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に中で掲げられた17の目標

（参考）<http://www.jp.undp.org/content/tokyo/ja/home.html>

1. 貧困をなくそう
2. 飢餓をゼロに
3. すべての人に健康と福祉を
4. 質の高い教育をみんなに
5. ジェンダー平等を実現しよう
6. 安全な水とトイレを世界中に
7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに
8. 働きがいも経済成長も
9. 産業と技術革新の基盤をつくろう
10. 人や国の不平等をなくそう
11. 住み続けられるまちづくりを
12. つくる責任 つかう責任
13. 気候変動に具体的な対策を
14. 海の豊かさを守ろう
15. 陸の豊かさも守ろう
16. 平和と公正をすべての人に
17. パートナリーシップで目標を達成しよう
18. 取り組んでいない



<具体的な取組内容（主なもの）>

問 1 2 - 1. SDGsに関する取組について、今後検討又は実施したい内容について、問 1 2 の選択項目 1～17 より該当するものに○をお付け下さい（○はいくつでも）。

問 1 2. の選択項目番号

- |     |     |     |     |     |     |     |    |    |     |
|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|----|----|-----|
| 1.  | 2.  | 3.  | 4.  | 5.  | 6.  | 7.  | 8. | 9. | 10. |
| 11. | 12. | 13. | 14. | 15. | 16. | 17. |    |    |     |

問 1 3. 環境に関して貴事業所で取り組まれているものに○をお付け下さい（○はいくつでも）。

- |   |                            |
|---|----------------------------|
| 1. 「ISO14001」を認証取得                          | 9. 環境教育としての工場見学の実施         |
| 2. 「ISO50001」を認証取得                          | 10. 企業としてのCOOL CHOICE登録    |
| 3. 「エコアクション21」を認証・登録                        | 11. RE100への参加又は参加の検討       |
| 4. 「エコステージ」のある段階の認証を取得                      | 12. 気候変動イニシアティブへの参加又は参加の検討 |
| 5. グリーン調達を実施                                | 13. 社用車へのFCV・EV・PHVの導入     |
| 6. 中小企業向け環境マネジメントシステム「KES」のいずれかの段階の認証を取得・登録 | 14. EV充電設備の設置              |
| 7. 国内クレジット制度に参加                             | 15. CO2排出係数が小さい電力の積極的利用    |
| 8. 太陽光、風力発電等の再生可能エネルギーを利用                   | 16. その他（具体的に：_____）        |
|   | 17. 取り組んでいない               |

問 1 4. 再生可能エネルギーに関して貴事業所で導入意向のあるものに○をお付け下さい（○はいくつでも）。

- |            |                          |
|------------|--------------------------|
| 1. 太陽光発電   | 4. その他（_____ 例：太陽熱・地中熱等） |
| 2. 風力発電    | 5. 導入する意向はない             |
| 3. バイオマス発電 |                          |

問 1 4 - 1. 問 1 4. で、「5. 導入する意向はない」とご回答の方に伺います。

再生可能エネルギーに関して貴事業所で導入しない理由に○をお付け下さい（○はいくつでも）。

- |                       |                                    |
|-----------------------|------------------------------------|
| 1. 設備等が高額である          | 4. 発電を希望しているが系統へ連系できない             |
| 2. 設備を設置する場所（スペース）がない | 5. その他（_____ 例：設備を設置する建物が老朽化している等） |
| 3. 発電に適した立地でない        |                                    |

問14-2. 再生可能エネルギーの利活用に関して貴事業所で興味のあるものに○をお付け下さい(○はいくつでも)。

- |                       |                     |
|-----------------------|---------------------|
| 1. 電力の自家消費による電気代の節減効果 | 5. 環境保全             |
| 2. 売電による収益事業          | 6. その他 (            |
| 3. 災害時の非常用電源          | 例: 環境価値の取引による収益事業等) |
| 4. CSR事業              |                     |

問15. 水素に関する貴事業所での関わりについて、該当するものを選び○をお付け下さい(○はいくつでも)。

- |                    |              |
|--------------------|--------------|
| 1. 燃料として利用         | 5. 水素を輸送している |
| 2. 素材・原料として利用      | 6. 水素を貯蔵している |
| 3. 製品として販売         | 7. 水素との関係はない |
| 4. 事業における副生物(副生水素) | 8. その他 (     |

問15-1. 貴事業所において、将来導入・利用する可能性がある製品を選び、○をお付け下さい(○はいくつでも)。

- |                       |                  |
|-----------------------|------------------|
| 1. 燃料電池自動車(FCEV)の導入   | 7. 業務・産業用燃料電池の導入 |
| 2. FCバスの導入            | 8. FCEVタクシーの利用   |
| 3. FCトラックの導入          | 9. FCEVハイヤーの利用   |
| 4. FCフォークリフトの導入       | 10. 船舶・鉄道の利用     |
| 5. FCスクーターの導入         | 11. その他 (        |
| 6. 家庭用燃料電池(エネファーム)の導入 |                  |

問15-2. 問15-1で○を付けた製品を導入するに当たっての課題を選び、○をお付け下さい(○はいくつでも)。

- |                |
|----------------|
| 1. 燃料としての水素コスト |
| 2. 水素供給設備のコスト  |
| 3. 水素の安全性      |
| 4. CSRとしての訴求力  |
| 5. その他 (       |

問15-3. 問15-2に関連して、行政に求めることを選び、○をお付け下さい。(○はいくつでも)

- |                 |
|-----------------|
| 1. 規制緩和(具体的に: ) |
| 2. 補助金(具体的に: )  |
| 3. 普及啓発(具体的に: ) |
| 4. その他(具体的に: )  |

問16. 他社又は大学等との連携状況についてお伺いします。

他社又は大学等との連携に関して、貴事業所で取り組まれているものに○をお付け下さい(○はいくつでも)。

- |                   |                 |
|-------------------|-----------------|
| 1. 共同研究・開発        | 7. 人材採用         |
| 2. 共同受注・販売        | 8. 勉強会・研究会・交流会  |
| 3. 共同生産           | 9. 従業員教育・研修     |
| 4. 共同仕入・購買        | 10. その他(具体的に: ) |
| 5. 共同PR           | 11. 取り組んでいない    |
| 6. 物流・設備・事業場の共同利用 |                 |

問16-1. 他社又は大学等との連携に関して、取り組む上での課題や取り組まれていない理由は次のうちどれですか(○はいくつでも)。また、その具体的な内容についてもご記入下さい。

- |                          |                          |
|--------------------------|--------------------------|
| 1. 連携先の探し方               | 5. 連携先との契約交渉(産業財産権・成果配分) |
| 2. 連携資金の不足               | 6. 情報・技術・ノウハウ流出の懸念       |
| 3. 社内人材不足                | 7. 取り組む必要性がない(あまり感じられない) |
| 4. 連携の費用対効果(見えにくい・分からない) | 8. その他(具体的に: )           |

問17. 保育所の開設等、子育て環境の構築・取組の状況についてお伺いします。

企業主導型保育所の開設が多くみられますが、貴事業所における保育所開設に関する取組状況について、該当するものに○をお付け下さい（○はいくつでも）。

- |                       |                         |
|-----------------------|-------------------------|
| 1. 既に開設している           | 4. 必要性を感じているが、自社単独整備は困難 |
| 2. 開設準備中（開設予定： 年 月）   | 5. 必要性を感じていない           |
| 3. 必要性を感じており具体化に向け検討中 | 6. その他（具体的に： )          |

問17-1. **問17で「3. 必要性を感じており具体化に向け検討中」又は「4. 必要性を感じているが、自社単独整備は困難」とご回答の方に伺います。**

どのような形態の保育所の開設を検討していますか。又は、どのような形態であれば自社の保育所の開設が具体化すると思えますか。該当するものに○をお付け下さい（○はいくつでも）。

- |                                   |
|-----------------------------------|
| 1. 自社単独で開設し、自社従業員のみの利用            |
| 2. 自社単独で開設し、自社+周辺企業の利用            |
| 3. 他社と共同で開設し、複数社で共同利用             |
| 4. 他社や保育事業者等が開設した保育所と契約し、自社従業員も利用 |
| 5. 構想はあるが詳細は未定                    |
| 6. わからない                          |
| 7. その他（具体的に： )                    |

問18. **防災・減災及び早期復旧に関する取組についてお伺いします。**

防災・減災及び早期復旧に関して、貴事業所で取り組まれているものに○をお付け下さい（○はいくつでも）。

- |                       |                             |
|-----------------------|-----------------------------|
| 1. 防災訓練を定期的に行っている     | 8. BCP（事業継続計画）を作成している       |
| 2. 建築物を耐震化している        | 9. 護岸補強工事を実施している            |
| 3. 建築物を不燃化している        | 10. 災害時における他企業との協力関係を構築している |
| 4. 避難場所を確保している        | 11. その他（具体的に： )             |
| 5. 十分な緑地を確保している       | 12. 取り組んでいない                |
| 6. 防災備蓄用倉庫等がある        |                             |
| 7. 津波発生時に避難する施設を設けている |                             |

問18-1. **防災・減災及び早期復旧に関して、取り組む上での課題や取り組まれていない理由に○をお付け下さい。（○はいくつでも）。**

- |                    |                     |
|--------------------|---------------------|
| 1. 資金が足りない         | 6. 近隣事業所との協力体制が取れない |
| 2. 人材が足りない         | 7. 行政の相談窓口がわからない    |
| 3. 時間の余裕がない        | 8. 対策を行う必要性を感じない    |
| 4. 機材・設備が足りない      | 9. その他（具体的に： )      |
| 5. 災害の種類や程度の想定が難しい |                     |

問18-2. **問18-1. で「6. 近隣事業所との協力体制が取れない」とご回答の方に伺います。**

どのような協力体制を希望しますか。（○はいくつでも）。

- |                 |                       |
|-----------------|-----------------------|
| 1. 訓練に関する協力     | 4. 事業継続に伴う人材や設備に関する協力 |
| 2. 災害時の避難に関する協力 | 5. その他（具体的に： )        |
| 3. 備蓄に関する協力     |                       |

問19. 貴事業所では、一般県民や関係機関等に対する工場見学・事業所見学の受け入れを行っていますか。該当するものに○をお付け下さい（○は一つ）。

- |                                  |
|----------------------------------|
| 1. 広く一般から受け入れている                 |
| 2. 関係機関等から依頼があった場合に調整した上で受け入れている |
| 3. 受け入れていない → ※問19-1.にお進み下さい     |
| 4. その他（具体的に： )                   |

問19-1. 問19で「3. 受け入れていない」とご回答の方に伺います。

受け入れていない理由について該当するものに○をお付け下さい(○はいくつでも)。

- |                           |   |
|---------------------------|---|
| 1. 受入れ体制(人材・コスト面等)が整っていない |   |
| 2. 受入れ時の安全が確保できない         |   |
| 3. 業種的に見学がなじまない           |   |
| 4. 受入れの依頼がない              |   |
| 5. その他(具体的に: _____)       | ) |

問20. 人材確保・育成に関する取組について伺います。

貴事業所で人材確保・育成について問題点・課題と感じている点は何ですか。該当するものに○をお付け下さい(○はいくつでも)。

- |                      |                      |
|----------------------|----------------------|
| 1. 技術者が確保できない        | 7. グローバル人材の不足        |
| 2. 単純労働者が確保できない      | 8. 従業員の高齢化           |
| 3. 若年従業員が確保できない      | 9. 若年従業員が定着しない       |
| 4. 近隣地域での採用が困難       | 10. OJT以外の人材育成の機会がない |
| 5. 技術継承がうまく進まない      | 11. その他( _____ )     |
| 6. 後継者や経営の中核となる人材の不足 | 12. 特にない             |

問20-1. 人材確保・育成について、関心のある又は検討中の取組について○をお付け下さい(○はいくつでも)。

- |                |                    |
|----------------|--------------------|
| 1. 定年延長・雇用継続   | 6. インターンシップの受入     |
| 2. 女性従業員の確保    | 7. 高校・大学等への求人機会の拡大 |
| 3. 中途採用の拡充     | 8. ITを活用した技術承継     |
| 4. 非正規労働者の正規雇用 | 9. その他( _____ )    |
| 5. 外国人労働者の雇用   | 10. 特にない           |

問21. 人材確保に対する取組について伺います。

貴事業所での採用について、過去3年間で該当するものに○をお付け下さい(○はいくつでも)。

- |  |   |
|--|---|
| 1. 本気で採用 (大学院卒業・大学卒業・専門学校卒業・高専卒業・高校卒業・中途採用・その他)  |   |
| 2. 事業所で採用 (大学院卒業・大学卒業・専門学校卒業・高専卒業・高校卒業・中途採用・その他) |   |
| 3. 本社と事業所で職種別に採用 (具体的に: _____)                   | ) |
| 4. その他 (具体的に: _____)                             | ) |

問22. 人材育成に対する取組について伺います。

域内事業者が参加可能となる人材育成の共通プログラム【安全管理(オペレーターの育成)、キャリア形成(マネジメント層の育成)、新技術の導入(IOT等の活用)等]について、具体化した際、同プログラムへの参加意思はありますか。該当するものに○をお付け下さい(○は一つ)。

また、共通プログラムのテーマに関し、ご要望がありましたらその具体的な内容についてもご記入下さい。

- |                          |
|--------------------------|
| 1. すでに事業所で行っているが、参加したい   |
| 2. すでに事業所で行っており、参加の意思はない |
| 3. 事業所で行っておらず、参加したい      |
| 4. 事業所で行っていないが、参加の意思はない  |

<共通プログラムの内容等に関する要望>

#### IV. 京浜臨海部全般及び行政への要望等について

問23. 貴事業所が京浜臨海部に立地しているメリットと思われるものについて、上位3つまでに○をお付け下さい。

1. 首都圏市場がある	7. 鉄道アクセス良好	13. 行政の支援策の充実
2. 情報が得やすい	8. バス路線網・本数が充実	14. 住宅地から離れている
3. 人材が得やすい	9. 関連企業が多い	15. 工業地帯のイメージが定着
4. 高速道路近接	10. 基盤技術を持つ中小企業集積	16. 土地利用等の法規制緩和
5. 港湾近接	11. 情報通信基盤が整っている	17. その他
6. 空港近接	12. 研究開発機能の集積	(具体的に： )

問24. 貴事業所が京浜臨海部に立地しているデメリットと思われるものについて、該当するもの上位3つまでに○をお付け下さい。

1. 地価が高い	8. 鉄道アクセスが悪い	15. 環境が悪い
2. 用地が確保しにくい	9. バス路線網・本数が不十分	16. 災害発生時の被災リスクが高い
3. 情報が得にくい	10. インフラコストが高い	17. 住宅が隣接している
4. 人材が得にくい	11. 関連企業が少ない	18. 工業地帯のイメージが定着
5. 人件費が高い	12. 基盤技術を持つ中小企業が少ない	19. 土地利用等の法規制が強い
6. 道路整備の遅れ	13. 研究開発機能が少ない	20. その他
7. 道路の混雑	14. 行政の支援策が不十分	(具体的に： )

問25. 事業活動に関する行政へのご要望について、該当するものに○をお付け下さい(○はいくつでも)。また、その具体的な内容についてもご記入下さい。

1. 投資への助成・融資・税制優遇	6. 人材情報の提供
2. 事業展開に必要な用地情報の提供	7. 技術支援
3. 規制緩和・弾力的運用 (具体的に： )	8. 経営相談
4. 事業継続のための融資	9. 人材育成への支援
5. 立地企業間の情報交換の場の提供	10. その他(具体的に： )
<その具体的な内容> (複数回答された場合は、回答番号もあわせてご記入下さい)	

問26. 公共インフラの整備や改善等に対するご要望について、該当するものに○をお付け下さい(○はいくつでも)。

また、その具体的な内容についてもご記入下さい。

1. 道路関連	(具体的に： )
2. 鉄道関連	(具体的に： )
3. バス関連	(具体的に： )
4. 上下水道関連	(具体的に： )
5. 工業用水関連	(具体的に： )
6. ガス・電気関連	(具体的に： )
7. その他	(具体的に： )

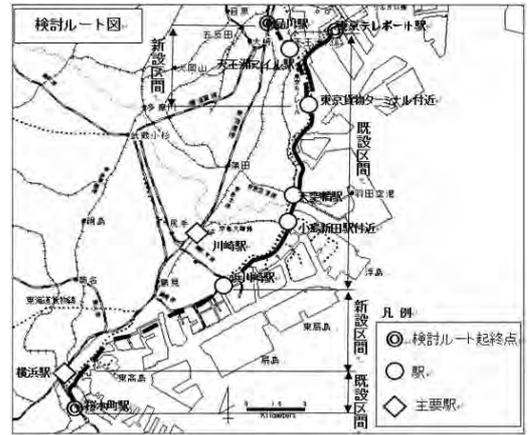
**問 2 7. 東海道貨物支線貨客併用化に関連してお伺いします。**

神奈川県他周辺自治体では、右図の東海道貨物支線の「貨客併用化」について検討しています。そこで、この検討の材料とするため、次の設問にお答え下さい。  
この取組みが実現した場合、貴事業所はどのように考えますか。該当するものに○をお付け下さい（○は一つ）。

- |               |               |
|---------------|---------------|
| 1. 利用する可能性が高い | 2. 利用する可能性が低い |
| 3. 分からない      |               |

**問 2 7-1. 本取組の利用に際して、次のうちどの項目を重視しますか。該当するものに○をお付け下さい（○は一つ）。**

- |                           |
|---------------------------|
| 1. 最寄り駅～事業所のアクセス性         |
| 2. 目的地までの乗換回数             |
| 3. 朝夕ピーク時を中心とした運行間隔（運行頻度） |
| 4. 交通費（運賃）                |
| 5. その他（具体的に： _____）       |



検討ルート図詳細は下記 URL を参照  
[http://kakyaku.com/t\\_rootmap.html](http://kakyaku.com/t_rootmap.html)

**問 2 8. 貴事業所の周辺において、従業員の働きやすい環境向上の視点から、就業時間中又は就業時間外に利用する施設として要望が高い施設として該当するものに○をお付け下さい。（○はいくつでも）**

〈生活利便施設〉	〈運動施設〉	〈その他〉	
1. コンビニ	6. 体育館	10. 農園	15. フリースペース
2. スーパー	7. 屋外運動場	11. 診療所	16. その他
3. 食堂	8. フィットネスクラブ	12. 保育所	(具体的に： _____)
4. カフェ	9. ランニングステーション	13. 単身者向け住宅	
5. 居酒屋		14. ファミリー向け住宅	

**問 2 9. その他、事業を進めるに当たって支障となっていることや行政に対するご意見・ご要望等をご記入下さい。身近なお困りごと（例：野良猫が多い、●●地区の不法投棄対策をしてほしいなど）でも構いませんので、ご自由にご記入下さい。**

**以上で調査は終了です。ご協力、誠に有難うございました。**

京浜臨海部立地企業動向調査 報告書

平成31年 3月

委託者 京浜臨海部再編整備協議会

受託者 株式会社帝国データバンク